

2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 株式会社東京通信グループ 上場取引所 東
 コード番号 7359 URL <https://www.tokyo-tsushin.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 古屋 佑樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 赤堀 政彦 (TEL) 03-6452-4523
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績(2026年1月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	1,596	2.4	56	0.6	83	103.6	11	△39.4
2025年12月期第1四半期	1,558	13.7	55	—	41	124.0	18	—

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 46百万円(192.2%) 2025年12月期第1四半期 15百万円(△15.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	1.14	1.14
2025年12月期第1四半期	1.88	1.88

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	3,392	892	22.9
2025年12月期	3,671	890	20.8

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 775百万円 2025年12月期 764百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500	4.5	250	27.9	260	△60.9	110	△52.3	10.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更
新規 一社（社名）、除外 一社（社名） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年12月期 1 Q	10,074,422株	2025年12月期	10,074,422株
2026年12月期 1 Q	一株	2025年12月期	一株
2026年12月期 1 Q	10,074,422株	2025年12月期 1 Q	10,074,072株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足資料入手方法について）

四半期決算説明資料は、TDnetで同日開示するとともに当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかな回復が期待される一方で、中東情勢の影響を注視する必要があります。加えて、金融資本市場の変動や米国の通商政策をめぐる動向にも留意が必要であり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが事業展開するインターネット広告市場においては、社会のデジタル化を背景に、2025年のインターネット広告費は前年比10.8%増の4兆459億円(※1)となりました。また、インターネット広告費のうち、インターネット広告媒体費は、動画サービスにおける利用者数・利用時間が増加したことで、前年比11.8%増の3兆3,093億円(※1)となっております。

このような事業環境の中で、当社グループは、「創造によって世界中のエモーショナルを刺激する」というパーパスの実現に向けて、ビジョンに「Digital Well-Being」を掲げ、インターネットを通じて人々の心を豊かにするサービスを創造し続けることによって企業価値の持続的な向上を図っております。

当第1四半期連結累計期間における連結業績は、メディア事業が牽引したほか、ファンビジネス事業が計画を大きく上回って推移いたしました。また、投資事業において投資有価証券売却益を営業外収益に計上したこと等を要因として、経常利益は前年同期比42百万円増加の83百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は15億96百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益は56百万円(同0.6%増)、経常利益は83百万円(同103.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は11百万円(同39.4%減)、EBITDA(営業利益+のれん償却費+減価償却費)は1億46百万円(同0.4%増)となりました。

(※1) 出所 株式会社電通「2025年日本の広告費」

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、エンタメテック関連事業の成長に伴い、当第1四半期連結会計期間より、セグメント区分を従来の「メディア事業」及び「プラットフォーム事業」の2区分から、「メディア事業」、「プラットフォーム事業」及び「ファンビジネス事業」の3区分へ変更しております。これに伴い、従来のエンタメテック関連事業(「エンタメテック事業」及び「ファンクラブビジネス事業」)は「ファンビジネス事業」に集約しております。

前年同期の数値については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値により比較・分析を行っております。

(メディア事業)

メディア事業のセグメント区分には、カジュアルゲームアプリ事業、ハイパーカジュアルゲームアプリ事業及び画像メーカーサービス事業等が属しております。

当第1四半期連結累計期間におけるカジュアルゲームアプリ事業及びハイパーカジュアルゲームアプリ事業は、過年度においてApp Store及びGoogle Play(無料ゲーム)ランキングで第1位を獲得した実績及び知見を踏まえ、相対的に成功確率の高いゲームジャンルの企画・開発に注力いたしました。その結果、同ランキングにおいて上位にランクインするゲームアプリを複数創出しております。加えて、外部パートナーとの協創を通じて、開発・運用面でのシナジーを追求する「協創型開発モデル」を推進し、協業体制の強化を図ってまいりました。

画像メーカーサービス事業は、画像メーカーサービス「Picrew(ピクルー)」が安定的に推移したほか、2025年10月に開始した新サービス「ピクラボ」において、大人気フリー素材サイト「いらすとや」と提携し、「いらすとや」の素材を組み合わせるオリジナル画像を作成できる新サービス「いらすとやメーカー」の開発に取り組んでまいりました。

なお、重要指標である当第1四半期連結累計期間におけるスマートフォンアプリの運用本数^(※2)は240本となりました。

以上の結果、売上高は9億5百万円(前年同期比1.0%増)、セグメント利益は98百万円(同4.4%減)、EBITDA(営業利益+のれん償却費+減価償却費)は1億11百万円(同3.7%減)となりました。

(※2) 運用本数とは、広告出稿から運用を伴うすべてのスマートフォンアプリの本数(月平均)としております。

(プラットフォーム事業)

プラットフォーム事業のセグメント区分には、電話占いサービス事業が属しております。

当第1四半期連結累計期間における電話占いサービス事業は、主力の「電話占いかリス」が業界内において一定のプレゼンス(認知度・利用者基盤)を有していることを背景に堅調に推移し、当事業を牽引いたしました。加えて、2023年に株式会社サイバーエージェントから事業譲受した「SATORI電話占い」が安定的に推移したほか、「恋愛相談METHOD」についても月次売上高が過去最高を更新するなど、概ね計画通りに推移いたしました。

なお、重要指標である当第1四半期連結累計期間における電話占いサービス事業の相談回数は、68千回となりました。

以上の結果、売上高は5億11百万円(前年同期比1.2%減)、セグメント利益は69百万円(同7.5%増)、EBITDA(営業利益+のれん償却費+減価償却費)は1億45百万円(同3.6%増)となりました。

(ファンビジネス事業)

ファンビジネス事業のセグメント区分には、エンタメテック事業及びファンクラブビジネス事業が属していません。

当第1四半期連結累計期間におけるエンタメテック事業は、推し活×メッセージアプリ「B4ND」において、プロモーション施策の強化等を背景に主力アーティストの会員数が増加し、全体の会員数も増加基調で推移いたしました。その結果、安定的に利益を創出し、6四半期連続で黒字を計上しております。

ファンクラブビジネス事業は、所属アイドルグループの公式サイトにおける月額課金売上が安定的に推移したことに加え、ファンクラブイベントの複数展開が奏功し、引き続き黒字を計上しております。

以上の結果、売上高は1億69百万円(前年同期比27.3%増)、セグメント利益は15百万円(同16.0%減)、EBITDA(営業利益+のれん償却費+減価償却費)は15百万円(同15.8%減)となりました。

(その他)

その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントではありますが、投資事業、デジタルサイネージ事業、メタバース事業及び新規事業開発等に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間における投資事業は、投資先へのハンズオン支援を推進し、投資先価値の向上に取り組みました。あわせて、投資ポートフォリオの最適化を図る中で、投資有価証券の売却タイミング等を検討し、一部の投資有価証券の売却を実施いたしました。

デジタルサイネージ事業については、3月の期末に伴う受注増加により、当第1四半期連結累計期間において黒字を計上いたしました。

以上の結果、売上高は10百万円(前年同期比10.4%減)、セグメント損失は0百万円(前年同期はセグメント損失19百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、資産が33億92百万円(前期末比7.6%減)、負債が25億円(同10.1%減)、純資産は8億92百万円(同0.2%増)となりました。

資産の主な減少要因は、現金及び預金が1億60百万円、償却によりのれん、商標権及び顧客関連資産が86百万円減少したことによるものであります。

負債の主な減少要因は、返済により短期借入金が70百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が1億17百万円、納税により未払法人税等が27百万円減少したことによるものであります。

純資産の主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が11百万円増加、非支配株主持分が9百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績予想につきましては、2026年2月12日に公表いたしました業績予想からの変更はございません。

なお、本資料に記載されている業績予想に関する記述は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んでおります。実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる可能性があります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの前連結会計年度における業績は、売上高62億19百万円、営業利益1億95百万円、経常利益6億65百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億30百万円を計上しました。一方で、同連結会計年度末時点では、過年度に実施した新規事業への積極投資の影響等により、短期有利子負債と現金及び預金のバランスが十分とはいえない状況にあり、資金繰りに一定の懸念が生じ、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりました。

当社グループでは、当該状況の解消に向けて、主力事業における安定的なキャッシュ・フローの創出を図るとともに、投資の選択と集中を徹底し、運転資金の適切な管理及び金融機関との協調を通じて、財務体質の改善に取り組んでまいりました。2026年3月には、子会社株式取得に係る既存借入金の借換えを実施しており、これにより短期的な資金繰りの安定性は向上しております。

(ご参考)

	現預金合計 (A)	短期有利子負債* (B)	差額 (A - B)
2025年12月末時点	11億38百万円	12億51百万円	△1億12百万円
2026年3月末時点	9億77百万円	6億17百万円	3億60百万円

※短期有利子負債＝短期借入金＋1年内返済予定の長期借入金

これらの対応により、2026年第2四半期以降も資金繰りの改善を見込んでおり、当面の事業運営に必要な資金は確保できる見通しです。

以上の状況を踏まえ、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在するものの、これらへの対応は着実に進捗しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,138,621	977,698
売掛金	776,353	750,227
貯蔵品	4,852	7,740
その他	157,734	181,691
貸倒引当金	△9,572	△14,722
流動資産合計	2,067,990	1,902,636
固定資産		
有形固定資産	43,814	42,350
無形固定資産		
のれん	483,289	451,917
商標権	566,363	546,107
顧客関連資産	48,990	14,400
その他	44,226	47,480
無形固定資産合計	1,142,870	1,059,905
投資その他の資産	417,127	388,105
固定資産合計	1,603,812	1,490,361
資産合計	3,671,802	3,392,997
負債の部		
流動負債		
買掛金	185,570	130,608
未払金	478,916	489,314
短期借入金	399,600	328,699
1年内返済予定の長期借入金	851,836	288,422
契約負債	61,011	54,245
未払法人税等	60,022	32,447
預り金	17,832	10,718
ポイント引当金	11,798	11,558
賞与引当金	-	2,850
その他	28,116	36,639
流動負債合計	2,094,703	1,385,503
固定負債		
長期借入金	420,157	866,338
資産除去債務	29,216	29,272
繰延税金負債	237,537	219,792
固定負債合計	686,911	1,115,403
負債合計	2,781,614	2,500,906

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	613,276	613,276
資本剰余金	142,491	142,491
利益剰余金	9,630	21,125
株主資本合計	765,399	776,894
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△556	△1,014
その他の包括利益累計額合計	△556	△1,014
新株予約権	26,396	26,396
非支配株主持分	98,949	89,815
純資産合計	890,187	892,091
負債純資産合計	3,671,802	3,392,997

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,558,646	1,596,444
売上原価	299,363	308,333
売上総利益	1,259,282	1,288,111
販売費及び一般管理費	1,203,567	1,232,035
営業利益	55,715	56,076
営業外収益		
受取利息	305	1,234
為替差益	-	5,781
投資有価証券売却益	-	46,846
償却債権取立益	858	1,063
事業譲渡益	2,138	-
その他	792	109
営業外収益合計	4,094	55,035
営業外費用		
支払利息	5,683	8,696
借入手数料	-	12,198
為替差損	9,590	-
持分法による投資損失	1,829	1,787
その他	1,455	4,449
営業外費用合計	18,558	27,132
経常利益	41,251	83,979
税金等調整前四半期純利益	41,251	83,979
法人税、住民税及び事業税	27,457	31,288
法人税等調整額	△2,210	5,619
法人税等合計	25,247	36,907
四半期純利益	16,004	47,071
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,978	35,576
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,982	11,495

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	16,004	47,071
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△52	△457
その他の包括利益合計	△52	△457
四半期包括利益	15,951	46,614
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,929	11,037
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,978	35,576

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	メディア事業	プラット フォーム事業	ファンビジネス 事業	計			
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	896,965	515,064	76,023	1,488,052	4,464	—	1,492,516
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	—	2,154	57,250	59,404	6,724	—	66,129
顧客との契約から生 じる収益	896,965	517,218	133,274	1,547,457	11,188	—	1,558,646
外部顧客への売上高	896,965	517,218	133,274	1,547,457	11,188	—	1,558,646
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	6,823	△6,823	—
計	896,965	517,218	133,274	1,547,457	18,011	△6,823	1,558,646
セグメント利益又は損 失(△)	103,275	64,182	18,917	186,375	△19,128	△111,531	55,715

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業、デジタルサイネージ事業、メタバース事業及び新規事業開発等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△111,531千円は、提出会社の管理部門にかかる人件費及び経費等の各報告セグメントに配賦されない提出会社の全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	メディア事業	プラット フォーム事業	ファンビジネス 事業	計			
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	868,448	511,140	93,701	1,473,289	9,085	—	1,482,375
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	37,241	—	75,892	113,133	935	—	114,068
顧客との契約から生 じる収益	905,690	511,140	169,593	1,586,423	10,021	—	1,596,444
外部顧客への売上高	905,690	511,140	169,593	1,586,423	10,021	—	1,596,444
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	905,690	511,140	169,593	1,586,423	10,021	—	1,596,444
セグメント利益又は損 失(△)	98,712	69,014	15,898	183,625	△621	△126,927	56,076

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業、デジタルサイネージ事業、メタバース事業及び新規事業開発等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△126,927千円は、提出会社の管理部門にかかる人件費及び経費等の各報告セグメントに配賦されない提出会社の全社費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、「プラットフォーム事業」及び「その他」に含まれていた「ファンビジネス事業」の量的重要性が増したため、報告セグメントを従来の区分から、「メディア事業」、「プラットフォーム事業」及び「ファンビジネス事業」の3区分に変更しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しています。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	58,705千円	58,864千円
のれんの償却額	31,372千円	31,372千円